

制憲議会設立に際しての驚くべき裏話

▶制憲議会設立についての内外の報道

内外の報道では、本年7月30日に実施された制憲議会選挙について、このように報道されました。

「政情不安が続くベネズエラで30日、新憲法制定のための制憲議会選の投票が始まった。現地では、選挙ボイコットの動きが広がり、各地で激しい反政府デモが展開された。独裁色を強めるマドゥーロ政権に反発し、野党連合は選挙への参加を拒否。米国やコロンビア、アルゼンチンなど諸外国も懸念を示している」、「4日マドゥーロ政権が制憲議会（定数545）の招集に踏み切った。野党や周辺各国は『独裁体制を確立するもの』と強く批判している。制憲議会は野党がボイコットしたため、マドゥーロ政権与党派で固められた」、「反米左派のマドゥーロ政権は近く制憲議会を発足させ、国会の立法権限を奪う姿勢を表明」というものです。

つまり、マドゥーロ政権は、制憲議会選挙への野党のボイコットにもかかわらず、強権的に強行し、従来の国会の権限を剥奪し、自らの意のままになる別な国会を設立し、独裁色を強めたというものです。

▶制憲議会選挙後、鎮静化したベネズエラ

しかし、事態は、この制憲議会選挙以降、野党の過激な暴力デモ、攻撃は潮が引くように収まり、その後現在まで、大規模デモは行われていません。なぜでしょうか？政府側の反対派弾圧が一段と強化されて、デモや政府施設攻撃が行われなくなったからではありません。理由は、国民が野党の過激デモを支持していないこと、国民は力による対決でなく、10月15日に全土で行われる県知事選挙で言論により信を問うことを希望していること、国民はなによりも与党、野党とも経済危機の解決に力を注いでほしいと願っていることが、世論調査などから明白になっているからです。7月15日の世論調査では、反政府系の調査会社データアナリシス社によると85%の国民は、暴力デモ、街路の封鎖、警官隊との衝突に反対、71%は、高速道路、主要道路の封鎖に反対と報じられ、3カ月以上にわたるMUDの過激なデモ、行動に一般の国民の意識が離れていることが示されています（17.07.16 Telesur）。9月



暴力的デモを行うMUDの青年たち

になると、反政府派の急先鋒ラモス・アジュップ民主行動党党首は、今や「政府を打倒するただ一つの方法は、選挙で投票することである」と述べています。7月末までの過激デモ、政府施設の暴力攻撃の政策をどう説明するのでしょうか。この政策の転換には、野党が参加しない制憲議会選挙で、800万人を超える市民が投票したことがその背景にあります。

アジュップ党首⇒



ところで、この制憲議会は、ベネズエラの憲法第347条（制憲議会選挙の許可）、348条（大統領の招集権限）、349条（選挙結果の尊重義務）に基づいて、545人の議員によって構成されるもので、最高裁憲法法廷は、本年5月合憲と判断していました。しかし、一般の内外の報道では、「反政府勢力のMUD（民主連合会議）は憲法上問題があると反対し参加しなかったと報道されていました。

しかし、9月16日マドゥーロ大統領は、ベネズエラ国際連帯集会（60カ国から200名が参加）の参加者の前で、13日からドミニカ共和国で行われた与野党会談の内容を説明するとともに、次のような驚くべき事実を明らかにしました。

▶制憲議会への参加を翻意した野党

「MUD(民主連合会議、野党の連合)は、彼らの候補者を登録できるように制憲議会選挙実施を3～4週間延期するように提案してきた。さらにまた、議論を持ちかけてきた。野党は、そのうち二つの党が制憲議会に賛成し、二つの党が反対していた。私は、反対派も制憲議会に入るべきだと考えを述べ、野党に50議席を提案した。すると野党は100議席要求してきたので、それを受け入れた。しかし、その後2日して理解できないことに、受け入れないといってきた。

また、7月30日の選挙前に、野党は、われわれとの会議で従来の国会と制憲議会が共存することについて合意した。そしてその合意書にまさに署名しようとしていた時、ある大使館から野党側の携帯に電話があり、野党は合意書に署名しないと述べた」（Últimas Noticias, 17.09.17、Contrapunto, 17.09.17）。

この話からすると、①マドゥーロ政権は、一方的に制憲議会の構成を決め、選挙を実施したのではなく、MUDが交渉の合意を破ってしまったこと、②制憲議会は従来の国会を廃止するものではなく、両議会の共存と役割分担の合意ができていたが、米国大使館（と思われる）の横やりで合意がくつがえされたことが分かります。つまり、制憲議会に野党も参加し、従来の議会との役割分担が決められ、暴力行動もなく、その後10月15日の一斉全国知事選挙、また、制憲議会制定の新憲法についての国民投票、2018年の一斉基礎行政区長選挙、2018年の大統領選挙と、言論により国民に審判を仰ぐ体制ができあがりつつあったのです。

マドゥーロ大統領は、以上のことを交渉の当事者の倫理からこれまで語らなかったのですが、13日からのドミニカ共和国での会談について、野党側が対話など行われていないと異常な形で反論していることから、制憲議会をめぐる交渉の内容を明らかにしたものと思われます。マドゥーロ大統領のこの証言については、本日（22日現在）ベネズエラのいずれのメディア（野党を代弁する右派系新聞も含めて）も否定する報道をしていません。

▶国民の願いを受け与野党会談実施

9月13日からは、ドミニカ共和国でメディアーナ・ドミニカ大統領、サバテーロ元スペイン首相の仲介で、与党と野党の会談が行われました。この会談の詳細は、ほとんどの日本国内の新聞では報道されていませんが、ウルティマス・ノティシアス（中立系新聞）のクリビス・マリン記者の報道では、政府側から、団長ホルヘ・ロドリゲス、リベルタドール市長、デルシ・ロドリゲス制憲議会議長、ロイ・チャデルトン元 OAS 大使、野党側から、団長フリオ・ボルヘス国会議長、ルイス・フロリード人民の意志党副党首、マヌエル・ロサーレス元スリア県知事などが主席しました。しかし、会談後フリオ・ボルヘス議長は、与党との会談に参加していないといいましたので、マドゥーロ大統領は、「13日、14日と16時間もベネズエラの将来について話した。これを何と呼ぶか？対話と呼ばれるのではないか？米国は、交渉とっているが、私は平和、民主主義、主権のための対話と呼んでいる」と反論しました（Últimas Noticias, 17.09.17）。



ホルヘ・ロドリゲス団長

実際には、13日の第1回会談では前述の代表団により6時間近くにわたり、会談の全般的枠組みが話し合われ、14日の第2回会談では、11時間にわたり、①ベネズエラの主権、ベネズエラへの干渉と制裁への反対、②選挙日程、選挙の保証、③真相究明委員会、④公権力の均衡、⑤経済・社会政策、⑥制憲議会についての国内外での承認という6つのテーマが話し合われました。また、第3回会談を9月27日に開催することで合意しました（Correo del Orinoco, 17.09.19）。



フリオ・ボルヘス団長

しかし、ボルヘス国会議長（正義第一党副党首）は、この会談を「予備会談」と呼び、対話と認めようとはしません（El Nacional, 17.09.18）。ここには、MUD 内部に意見の違いがあり、対話参加グループは、最強硬派から対話は与党側の時間稼ぎであり、対話に参加すべ

きでないと批判されているからです。しかし、マドゥーロ大統領は、2016年10月以降、フリオ・ボルヘス現国会議長（正義第一党）、エンリ・ラモス・アジュップ（16年度国会議長、民主行動党）、マヌエル・ロサーレス元スリア県知事（新時代党）、さらに収監中の最強行派のレオポルド・ロペス（人民の意志党）も含めて、与野党は100回以上会談を行っており、今更予備会談を開催する必要はなく、今回も16時間も真剣に対話をおこなったのであると述べています（Últimas Noticias, 17.09.17）。こうして、暴力行動が放棄された状況の中で、ようやくベネズエラの諸党派が、話合いの席についたことは重要です。なによりも大多数の国民は、過激なデモによる国の騒乱状態を希望せず、与野党が対話を行い、一日も早く経済危機を解決してほしいと願っているからです。

▶与野党対話の最大の障害、米政府の干渉政策

しかし、9月18日米国政府はベネズエラ国民の苦しみを意に介せず、トランプ大統領が、記者会見で、「ベネズエラの状況はこれ以上もたない、ベネズエラ政府が国民に権力を押し付ける道を固執するなら、新たな行動を取る準備をしている」とベネズエラ政府を脅迫しました（Correo del Orinoco, 17.09.19）。また翌19日トランプ大統領は、国連総会での演説で「責任ある友人として、われわれにはベネズエラ国民が自由を回復し、民主主義を再確立するのを助ける目的がある。そのためには別な手段をとることを否定しない」と露骨な内政干渉の発言を行いました。さらに21日ヘイリー国連大使は、国連演説で、「米国は、事態が改善しなければ、選択肢としてベネズエラからの石油輸入を禁止するという手段もある」と脅迫を一段とエスカレートしました（Telesur, 17.09.21）。



これに対し、マドゥーロ大統領は、「ベネズエラが米国に希望するのは、平等な関係であり、従属した従順な関係は受け入れられない。ベネズエラには民主主義が存在しており、重要なことは、米国は対話を支持し、今後は干渉、クーデター、謀略を計画しないことである」と反論しました（Granma, 17.09.19）。

米国も、その追随勢力も、国外からの干渉を抑制し、ベネズエラの主権を厳格に尊重することこそ、ベネズエラの政治的・経済的危機を解決するカギでしょう。

（2017年9月22日 新藤通弘）